

2022

IFCと日本
協働する開発パートナー

Partners in Development

モロッコでは、IFCからの1億ドルの融資と日本政府が
支援するアドバイザー・プログラムを受けて、
カサブランカ市内を走る路面電車を拡張している。
写真：Leonid Andronov/Shutterstock.com

IFCは、マダガスカルのコブ牛盗難対策、
畜産業の近代化や牧畜民の収入増加を図るため、
IDタグで家畜をオンライン管理する近代的な
タグシステム導入を支援している。
写真：Dujardin Delacour & Cie

IFC東京事務所 ifc.org/japan

東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル14階

Tel:03-3597-6657



市場を拓き、機会を創る

2022年7月



Creating Markets, Creating Opportunities

市場を拓き、機会を創る

IFC (International Finance Corporation: 国際金融公社) は、世界銀行グループの一員として、途上国において民間セクターを対象とした開発支援に取り組む世界最大の国際開発金融機関です。60年以上にわたり、世界中の喫緊の開発課題を解決するべく、IFCは民間セクターによるソリューションと資金の動員に取り組んでいます。

IFCの第2位の株主である日本は、途上国に市場と機会を創出するというIFCのグローバルな使命を遂行する上で重要なパートナーです。2018年に合意されたIFCの増資において、日本は最大の資金拠出国となっただけでなく、新型コロナによる経済的な影響が大きい新興市場国にさらなる支援の必要性が高まる中、日本政府はいち早く資本の払い込みに動くなど、その重要性はますます高まっています。

IFCと日本の協働は広く、政府、民間セクター、資本市場の3つの主要な側面に及びます。

政府及び開発金融機関

日本政府は、出資や信託基金を通じてIFCの活動を支えている他、IFCとの政策協議を行っています。日本の開発金融機関も、IFCの開発プロジェクトへの協調融資などを通じて協働しています。

民間セクター

日本企業は、多岐にわたる地域やセクターにおいて、IFCの開発プロジェクトへ共同出資や融資などを行う重要なパートナーです。その他、人事交流や知見や情報の共有などの連携も深めています。

資本市場

日本の資本市場は、IFCの資金調達において大きな役割を果たしています。IFC及びIFCアセット・マネジメント社(AMC)の資金調達において、日本の個人投資家や機関投資家は主要な投資家として重要な地位を占めています。

Putting IFC at the Heart of Development

IFCを開発の真ん中へ

IFCは、新興国政府と協力して洋上風力発電の普及を加速させる世界銀行グループの洋上風力開発プログラムの立ち上げを支援した。
写真：Marc Studer/Shutterstock.com

主要データ

3,675
億ドル超

1956年設立以降の投融资額

641
億ドル

グローバルな
投資ポートフォリオの承認額
2021年度末

232
億ドル

2022年度の長期投融资額
(106億ドルは他のパートナーからの資金動員額)

102
カ所

95カ国にて展開するオフィス数

約4,300
人

世界中で働くIFC職員数

2,000
社以上

民間セクターの顧客数

IFCは、開発効果の高い投資機会を創出しています。極度の貧困の撲滅と繁栄の共有を促進するべく、民間セクターの力を活用して、2022年度には途上国の民間企業や金融機関に対し328億ドルの投融资を行いました。

2016年12月に始動した新たな事業戦略IFC3.0は、新型コロナ危機からの回復を目指す途上国を支援する中、その重要性をさらに高めています。多くの政府では経済への打撃を吸収する財政的な余力に限界があるため、包括的で持続可能かつ強靱な経済回復を実現するには、民間セクターを途上国に呼び戻すことが不可欠です。

それを実現するための道標となるのが、受動的でない、より能動的な取組みです。世界の最貧国や脆弱国において、従来のように、出来合いの開発案件への受け身の資金提供だけでなく、

積極的にゼロからバンカブルな案件を創り出すことに重点を置いています。IFC3.0戦略の下、IFCは開発課題の解決に向けた、こうした新たな手法を駆使することで、途上国に民間資金を動員する世界最大の開発金融機関としての強みを発揮してきているのです。

IFC3.0は、1956年の創設時からIFCが取り組んでいる使命を全うするための、21世紀に向けた包括的なアーキテクチャーであり、特に後開発途上国で健全な民間企業の成長を促進することにより、さらなる経済発展を実現します。

IFCは、その戦略の真ん中に開発問題を据え、究極の目標—IFCを開発課題の取組みの真ん中へ持つていくこと—を目指し、前進を始めています。



日本の国会議員と意見交換するマクタル・ディオップ長官 (2021年6月)

日本は1956年に創設メンバーとしてIFCに加盟し、世界銀行からの借入国からドナーへ、そしてIFCの取組みに不可欠な資金の拠出国へと発展を遂げました。日本とのパートナーシップは、民間セクターの力を活用して極度の貧困を撲滅し、途上国で繁栄を共有するためのIFCの取組みにおいて極めて重要です。

日本政府は、IFCの運営に深く関与し、IFCの活動を支えています。日本の財務大臣はIFC総務会のメンバーであるとともに、その下におかれた理事会においても日本から代表理事を任命しており、IFCの開発案件や活動を支えています。また、包括的日本信託基金 (CJTF) への拠出を通じ、途上国へ技術支援を行うとともに、日本にとっても戦略的に重要な産業や地域を支援しています。

The Power of Partnership

パートナーシップが生み出す力

日本の開発金融機関との協働

世界の開発金融のニーズは、IFCが単独で対応できる範囲をはるかに超え、他の機関と連携することによってのみ、さらに多くのニーズに応えることが可能となります。IFCは日本の開発金融機関と協力し、貧しく脆弱な国々における開発効果の最大化を図っています。

JICA (Japan International Cooperation Agency: 国際協力機構) は、IFCの主要な開発金融機関パートナーの一つであり、途上国へ円借款や無償資金援助、及び技術協力を通じた支援を行っています。また、開発効果の高い、または日本企業の利益にも沿う民間のプロジェクトに対して、譲許的な融資やエクイティ投資を行っています。JICAとIFCは、2017年に業務協力の覚書を締結し、2022年3月には協調融資額が当初設定した15億ドルの目標額を超え、16.4億ドルに達しました。

JBIC (Japan Bank for International Cooperation: 国際協力銀行) は、IFCアセット・マネジメント社 (AMC) の主要な投資家として、IFCの活動を支えている重要な開発パートナーです。AMCは、経済的なリターンに加え、投資によるプラスのインパクトが見込める持続的成長が可能な新興企業への投資機会を、ファンドを通じて投資家に提供しています。さらに2020年、IFCとJBICは、最貧国や脆弱国での開発プロジェクトへの協調融資に向けて協力関係を強化する覚書を締結し、協調融資のプロジェクト案件発掘に取り組んでいます。

日本の公的な輸出信用機関である日本貿易保険 (NEXI) も、重要なパートナーのひとつです。2020年に、IFCとNEXIも、貧困国や脆弱国における民間セクター主導の開発を共同で推進するための覚書を締結し、共通の事業地域における経済的及び社会的発展を支援する機会の開拓において協力することで合意し、プロジェクト案件発掘に取り組んでいます。



2022年の世界銀行グループと国際通貨基金の春季会合で開催されたイベント「経済移行と気候変動: グリーンで包括的な未来のための気候変動対応策への融資」で、ディオップ長官と対談するエジプトのラニア・アル・マシャート国際協力大臣。写真: Ian Fouik / 世界銀行

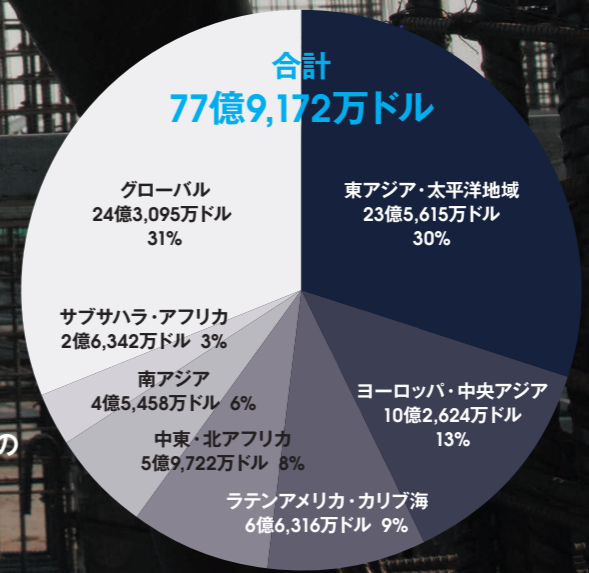


ワシントンD.C.にあるIFC本部
写真: Joseph Rebello/IFC

Investments with High Development Impact

高い開発効果を誇る日本の投融資案件

IFCは、20年以上にわたり日本企業のパートナーとして投融資を行ってきました。1997年以来、IFCは100件以上ものプロジェクトにおいて日本企業と連携しており、投融資額のポートフォリオの総額は約80億ドルとなっています。



日本からの投融資を伴うIFCの長期投融資承認額
(地域別、自己勘定分)
2022年会計年度末時点

1 カンボジア*

IFCは太陽光発電事業を営むプライム・ロード・オルタナティブ社 (Prime Road Alternative (Cambodia) Co., Ltd) に対し、JICAなど共に協調融資を行いました。IFC初のカンボジアでの電力案件となる本事業を通じ、同国の電力料金低減が期待されています。

2 ベトナム*

IFCは、JFEエンジニアリング株式会社がベトナムのバクニン省の現地企業と共同で設立したT&Jグリーンエナジー社が進める近代的な廃棄物発電プラント建設プロジェクトに、気候変動対応向けの譲許的資金を含む3,000万ドルの融資を行いました。

3 インドネシア

IFCと三井住友銀行は、インドネシアのバンク・タプンガン・ベンシウナン・ナショナル (BTPN) の戦略的パートナーとして、インドネシアの中小企業や女性起業家を支援しています。

4 セルビア共和国*

IFCは、伊藤忠商事が共同出資者として参画する同国初の大規模な環境インフラ官民連携 (PPP) 事業となる、ベオグラード市の画期的な廃棄物処理発電所の建設プロジェクトに融資しています。

5 アフリカ

IFC、三井物産、グーグル及びコバージェンス・パートナーは、サブサハラ地域で通信事業者向けにオープン・アクセスの光ファイバー網を構築するシースクエアド社 (CSquared) に出資しています。

6 メキシコ*

IFCはJICA及びその他のパートナーと共に、イエノバ社 (IEnova) の太陽光発電所建設を含む気候変動緩和プロジェクトを支援するための協調融資を行いました。

7 モロッコ

IFCの融資を受け、移動時間の大幅短縮を可能にするカサブランカ市内の路面電車の新規敷設とカサブランカ=セッタ地域の数百キロに及ぶ道路の改修が進んでいます。同融資と合わせて、道路整備に関するアドバイザー業務も行っており、包括的日本信託基金が資金を支援しています。

8 東南アジア (マレーシア)

IFCは、三井物産のアジア現地法人 (Mitsui&Co. (Asia Pacific) Pte. Ltd.) と共同で、東南アジアで事業展開する医療事務大手のマイケア社に第三者割当増資で6,000万ドル出資しました。

9 イラク*

IFCは、イラクのガスフレア削減プロジェクト支援のため、イラク国営会社のサウスガス、シェル及び三菱商事が設立した合弁会社であるバスラ・ガス・カンパニー (BGC) に対して、三井住友銀行などによるシンジケートローンを含む3億6,000万ドルの協調融資を行いました。

10 アルゼンチン*

IFCは、NSG UK (日本板硝子の100%子会社) のアルゼンチンの合弁会社による気候変動問題に配慮したガラス製品製造工場の拡張に向け、8,000万ドルの融資を行いました。

11 コロンビア

IFCとJICAは、女性が経営する零細・中小企業への金融アクセス改善の支援に取り組むコロンビアのダビエンダ銀行 (Banco Davivienda S.A.) に対する協調融資に合意しました。

*気候変動対応

ベトナムの「エコホーム3」プロジェクトの現場で慎重に鉄筋を組む作業員。急速に都市化が進む新興国の低炭素社会に向けた取組みを後押しするべく、ハノイ市ではIFCが開発したグリーン・ビルディングの国際認証 (EDGE) を受けた住居施設の建設が進んでいる。
写真: Dominic Chavez/IFC



かつて、セルビアのヴィンチャ廃棄物埋立地で、ゴミに群がる鳥の群れの中、リサイクル可能なゴミを拾い集めていた人々。IFCは民間パートナーと協力し、同埋立地を整備して最新の廃棄物処理発電施設を建設するプロジェクトが進んでいる。
写真：Dominic Chávez/IFC

セルビアにおける画期的な官民連携プロジェクト

セルビア共和国において、IFCは伊藤忠商事や他の企業と協力して、欧州最大の未整備な廃棄物埋立処分場を閉鎖し、革新的な廃棄物処理発電所を建設するプロジェクトに取り組んでいます。1970年代に開設されて以来、埋立地に50メートルもの高さにまで積み上げられた未処理の廃棄物は土壌や水、空気を汚染し、深刻な環境問題を引き起こしていました。

この案件の発端は、5年以上前に遡ります。IFCは、深刻化する廃棄物管理問題に対して民間セクターの解決策を模索していたベオグラード市とアドバイザー契約を結び、セルビア当局が官民連携(PPP)案件を遂行するための法整備をはじめ、新施設建設のための計画と入札手続きを支援しました。これらは、IFCが“アップストリーム”と呼ぶ、案件の川上段階における取り組みです。

2年に及ぶ入札プロセスを経て、2017年に伊藤忠商事とフランスのスエズ社が設立した特定目的会社が同PPP案件を受注し、廃棄物処理施設の建設に3億ユーロを新たに投資することが決まりました。さらに2年後、IFC、欧州復興開発銀行(EBRD)、オーストリア開発銀行が同案件への融資を決め、2019年10月には新施設建設に着工しました。

セルビア共和国で初の大規模な自治体によるインフラ事業の官民連携プロジェクトとなった同案件は、財源不足から未整備な廃棄物処理場が長年放置されている他の新興国や中間所得国が同様の課題に対処するモデルケースとなるものです。

Strategy in Action

展開中の戦略

モロッコにおける革新的な取り組み

IFCは、日本政府の支援を得て、川上段階からの取り組みにより、インフラ開発への膨大な資金ニーズを抱えたモロッコに画期的な解決策をもたらしました。世界銀行とともに2年に及ぶ同国政府との政策協議を経て、IFCは日本政府と協力し、国による政府保証を必要としない地方政府の革新的な融資プログラムの道筋をつけました。

IFCからの1億ドルの融資により、通勤時の移動にかかる時間を35%短縮できるカサブランカ市内の路面電車の新規路線の敷設と、カサブランカ=セタット地域の遠隔地にあるコミュニティを結ぶ数百キロメートルに及ぶ道路の改修が進められています。道路改修により、約40万人が学校、病院などのサービスを利用することができるようになります。この融資は、同国の地方政府が国の保証なしに融資を受けた初の事例で、他の地域や地方政府にも同様の資金調達を通じて、モロッコの地方分権化という野心的な目標達成への道を拓きました。

同融資と合わせて、包括的日本信託基金を通じた資金援助による、道路整備に関する技術支援や質の高いインフラ・プロジェクトに必要な環境的・社会的ガバナンスに関するアドバイザリー業務も行っています。IFCは、さらに日本政府の支援を受け、現在この取り組みをモロッコのフェズ=メクネス地域に拡大して同様のアドバイザリー業務を展開しています。

メキシコの太陽光発電所建設への融資

IFCは、新興国市場における電力セクターの最大の資金提供者の一つであり、2018年度以降、自己勘定分と他からの資金動員分合計で67億ドルの資金を電力セクター関連プロジェクトに供給しています。温室効果ガス排出量を削減し、エネルギー供給源の多様化を目指すメキシコの取り組みを支援するため、IFCはイエノバ社 (IEnova) に対し、メキシコ全土で合計376メガワットの発電容量となる4つの太陽光発電所建設に4億ドルのシニアローン・パッケージを組成しました。この協調融資にJICAも加わり、最大1億ドルの資金を供与する融資契約を締結しました。

イエノバ社は、メキシコで最大の民間エネルギー企業の一つであり、天然ガス、電力発電、精製品貯蔵事業と幅広く事業を展開しています。この協調融資は、融資資金の使途が気候変動に配慮したプロジェクトであることを確認する枠組みと指針を提供するグリーンローン原則下で認定された、IFCによるメキシコ初の融資案件となりました。同案件は、グリーンローン原則に基づくJICA初の融資案件となり、ラテンアメリカ全体の気候変動問題への取り組み支援の一環として行われました。



セルビアのヴィンチャ廃棄物埋立地で建設が進む廃棄物処理発電施設。長期の官民連携プロジェクトとして、同施設は2022年に完成予定。写真提供：伊藤忠商事

Investing for Impact through IFC's Funding Program

インパクト投資推進のための資金調達活動



IFCは、国際資本市場で民間セクター向け融資の資金を調達し、十分な流動性を確保することでトリプルAの信用格付けを維持しています。IFCの資金調達は、主要通貨によるベンチマーク債や気候変動などの戦略的優先分野を支援するためのテーマ債、資本市場の発展をサポートするための新興市場通貨建ての発行が含まれます。

2022年度は、IFCは27種の通貨建てで158本の債券発行を通じ、約91億ドルを調達しました。日本の資本市場からの資金調達は、公私募債、個人投資家向けの売出債を含め、常時IFC全体の発行総額の10%程度を確保しており、IFCにとって日本市場は最も重要な市場の一つです。

「持続可能な開発目標 (SDGs)」が公表されて以降、世界は貧困を撲滅し、不平等と戦い、気候変動に取り組むという共通の使命感を持ち、環境、社会及びガバナンス (ESG) 基準を投資判断に組み込む投資家が増えています。IFCの融資ポートフォリオの一部は、気候問題に配慮するプロジェクトへの資金提供を目的とするグリーンボンド・プログラムと社会問題の

解決に資するプロジェクトへの資金提供を目的とするソーシャルボンド・プログラムを通じて融資資金を調達しています。

IFCはグリーンボンド発行の先駆けを切っており、2010年のグリーンボンド・プログラム導入以降、市場活性化に取り組み、気候問題に配慮したプロジェクトに多くの民間資金を動員してきました。生命保険会社や資産運用会社等の機関投資家に加え、2019年には年金積立金管理運用独立行政法人がIFCのグリーンボンドに初めて投資し、2020年にはIFCのグリーンボンドの累積発行額は100億ドルの台を突破しました。

また、新型コロナの感染拡大による社会的影響が深刻化する中、ソーシャルボンドに対する需要も高まっています。世銀グループの新型コロナ対策発表直後の2020年4月以降、IFCが発行した豪ドル建てのソーシャルボンドに、日本生命保険が2億豪ドル、住友生命保険が1億豪ドルを投資したのを始めとして、多くの日本の機関投資家がIFCのソーシャルボンドを通じてIFCの活動を支援しています。

投資効果が高く、収益性のあるエクイティ投資は、IFCの開発目標を達成し、長期的に財務基盤の健全性を確保するためにも重要です。IFCアセット・マネジメント社 (AMC) は、途上国やフロンティア市場の企業に必要な資本を提供するとともに、その運用を行っています。

2009年に設立されたAMCは、主要な機関投資家が、IFCの手掛ける新興国の投資案件にアクセスできるユニークな機会を提供する傍ら、新興国市場への長期資金の供給を拡大する役目も果たしています。AMCは、IFCのグローバルなプラットフォームと投資基準を活用することにより、IFCの開発効果を高め、投資家に魅力的なリターンを提供しています。2021年6月末の時点で、AMCは12のファンドを通じ、総額101億ドルの資金を調達しています。またAMCは、コロナ危機に続き、様々な新たな危機に直面する新興国市場へのエクイティ投資を促すため、新しい共同投資商品の開発を進めています。

投資家に対するIFCのバリュー・プロポジション

- 全額払込済資本と十分な内部留保を備えた国際機関
- 185カ国の加盟国政府を株主に持ち、資本金の50%以上をAAA / AA格付けの政府が保有
- 十分な資本金と高い流動性を備えた健全な財務状況
- 120カ国以上、約2,000社に及ぶ債券及び株式エクスポージャーを有する多様性に富んだグローバルなポートフォリオ
- パーゼルの枠組みでの0%のリスク加重
- S&P及びムーディーズによる安定的なAAA / Aaaの格付け (格付け見直しは安定的)

IFCの堅固たる財務基盤

- 国際機関の中で純資産に対する債務比率が最も低い機関の一つ
- 主に内部留保による成長事業への資金手当て
- IFCの融資ポートフォリオの債券の償還期限と資金の調達期間の一致
- IFCの純資産に基づく株式投資

世界にインパクトを生み出すキャリア

Careers with Impact

人はIFCの最も重要な資産であり、インパクトをもたらす、革新的なソリューションやグローバルなベスト・プラクティス（最善慣行）を世界中の顧客に提供する上で欠かせません。知識やスキルはもちろん、多様性や高いモチベーションは、IFCが比較優位を維持するための鍵となります。

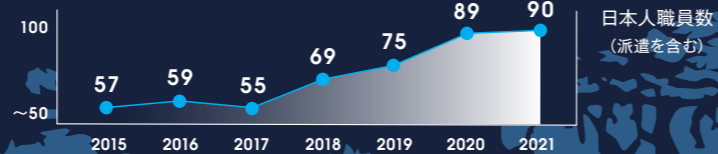
現在、IFCでは100名近くの日本人職員が勤務しています。世界中に展開するIFCのオフィスで、投資、財務、リスク分析、業務管理、経済分析などの業務に従事しており、IFCが途上国で市場や機会を創出するという使命を果たせるように尽力しています。

2020年度には、IFCの事業に多大な貢献をした職員を表彰する社内制度において、9名の日本人職員が表彰されました。表彰されたプロジェクトには、エチオピアで展開したIDA及びFCS諸国における農業分野への民間投資を促進するプロジェクト、

IDA及びFCS諸国を対象とするグローバル貿易金融プログラム、アフガニスタン初の独立系発電事業者によるガス火力発電プロジェクト、インドNBFC保険ファシリティなどが含まれます。

将来のキャリアの選択肢としてIFCの認知を高め、優秀で高いモチベーションを持つ日本人を採用するべく、IFCは毎年、日本で採用活動を行っており、採用に関する説明会やイベント等も随時開催しています。IFCの採用に関する詳細は、ifc.org/careersをご参照ください。

増加するIFCの日本人職員数



世界で活躍する日本人職員

2021年12月31日現在



本木 正人 / Masato Motoki

2018年、UNEP（国連環境計画）勤務を経て、IFCバンコク事務所に入社。環境・社会・ガバナンス（ESG）チームの環境専門官として、アジア太平洋地域におけるインフラ、製造業及びサービス業向け投資に関する環境・社会面からのデューデリジェンスを担当している。国際金融の世界的ベンチマークとも言えるIFCパフォーマンス基準を踏まえ、投融資プログラムの顧客と該当セクターに対して、環境・社会面における配慮の確保とさらなる改善を促す形で新興国のビジネスを持続可能な形で推進していくことは非常にやり甲斐のある仕事であると感じている。また、IFCの持続可能性枠組みについての理解促進のため、国連及びその他の開発援助機関との協議や、IFC東京事務所や国内大学での講演、邦人職員のESGチームへの採用支援を通じて自身の知識や経験の還元も積極的に行っている。

中野 ちえみ / Chiemi Nakano

IDB（米州開発銀行）勤務を経て、2018年に入社。IFCワシントンDC本部にて金融セクター・エコノミストとして主にラテンアメリカ地域における融資案件の開発効果分析を担当。2018年に導入されたAIMM（期待インパクトの計測・モニタリング）という新しい開発効果分析のツールを使い、金融商品へのアクセスや質の向上、投資インフラの設備やデジタル化によるサービス効率化、貧困地域へのサービス拡大などの観点から、個々の投資案件がどのように金融セクターの成長と貧困撲滅に貢献するのかを分析している。IFCでは直接の開発効果だけでなく、市場全体の課題を分析したうえで、その課題克服に貢献することを目指して融資を行うが、それには市場の歴史や政治経済、法制度や社会構成など様々な側面を良く調べて分析することが重要と考えている。エコノミストとしてその分析を担当し、より開発効果の高い投資案件を作り上げることに魅力を感じている。



今井 絢 / Aya Imai

民間企業にて経営コンサルティング及びM&Aアドバイザーに従事した後、2019年にIFCの金融市場部門に入社。アシエイト・インベストメント・オフィサーとしてダカール事務所において、西・中央アフリカ地域の新規投資及び既存投資先管理に関わっている。金融市場部門は、各国経済の要である中小企業や金融市場へのアクセスが限定的である人々への資金流入を促すため、銀行、保険会社、リース会社、マイクロファイナンス機関等に対する投融資を行う。直近ではフィンテック・スタートアップに対する株式投資や融資、商業銀行の貸付リスクを分担するリスク・シェアリング・ファシリティの提供を通じた零細・中小・女性企業及び農業協同組合への貸付促進等に従事している。職位に関係なくチームの一員として案件を進める事ができる環境を活かし、分野横断的な案件形成に携わりたいと考えている。

新田 潤 / Jun Nitta

2010年、金融機関を経て、IFCのプライベート・エクイティ（PE）ファンド運用部門である、アセット・マネジメント社（AMC）に入社（ワシントンDC）。AMCは、オルタナティブ投資という形で新興国の優良な民間企業に長期資本を供給することで、投資リターンと開発効果の双方を追求した投資案件を、先進国の年金基金、ソブリン・ウェルス・ファンド、金融機関等の機関投資家に提供している。AMCが運用する複数のPEファンドの内、新興国の商業銀行、保険会社、フィンテック等の金融サービス・セクターに特化したファンドの代表を務める。2015年より同部門のシンガポール・オフィスに勤務、主にアジア地域における、PE投資案件の発掘、組成、投資後のバリュー・クリエーションに携わる。新興国の経済発展に資する、インパクト投資という分野の発展に貢献できるというこの仕事の側面に大きな魅力を感じている。





IFCの支援により、ヨルダン川西岸の約600近くの学校に太陽光パネルが設置され、ジェリコで学ぶ少女たちの学習環境は年間を通し改善される。
写真：Frederic Courbet/Panos

世界全体で持続可能な開発目標を達成するには、年間最大4兆ドルが必要とされています。これは、ドナー国が政府開発援助（ODA）を通じて支援する額をはるかに上回り、債務残高の大きい途上国が自国の公的資源から拠出できる額をもはるかに超えます。民間資本をより大規模に、より幅広い国々から動員することが不可欠なのです。

そのために、世界銀行グループは開発金融へのアプローチを再定義しました。希少な公的資源を有効活用しつつ、民間セクターの力を最大限に活用し、加盟国が開発に必要な資金の調達を極大化できるように新しい取組みを始めています。

この取組みに沿って、世界銀行グループの出資国は、2018年4月に世界銀行に75億ドル、IFCに55億ドルの総額130ドルに及ぶ大規模な増資を承認しました。

この増資により、IFC設立以来の払込資本金額は3倍以上となり、顧客のビジネス目標の達成と被支援国の生活水準の向上に向けてIFCが取組みをさらに拡大することが可能となりました。

この増資の実現は、日本の支援なくしては語れません。日本はこの増資において最大の資金拠出国であり、出資比率は6.33%から7.18%へと増加します。

この増資に際し、IFCは、2030年までに年間の投融資額を2倍以上に増加し、最貧国及び最脆弱国への自己勘定による投資額を3倍以上にします。今後も引き続き、IFCは、世界の貧困層の大部分を占めるサブサハラ・アフリカと南アジアへの支援に注力し、さらに気候変動関連の年間融資額を3倍、女性及び女性が経営する中小企業向けの自己勘定による年間融資額を4倍に増やすことを目指しています。

IFC Ambitions for 2030

2030年に向けての展望

Creating the Conditions for Private Sector Investment

民間投資のための環境を整備する

IFCは、開発課題の解決に向け、インパクトの大きい投資機会を提供してきています。そのためには、新規の投資機会を創出できる早期の段階でのIFCの関与を推進し、世界銀行やMIGAと積極的に連携して取り組む必要があります。開発課題の優先事項に対処する収益性が見込めるバンカブルなプロジェクトが少ないため、IFCは、プロジェクト自体を、そして市場を創り出すアプローチを採用してきています。我々が、“アップストリーム”（川上段階での取組み）と呼ぶこのアプローチをさらに推進し、より幅広い地域とセクターにおいて、今まで以上に野心的に、そして積極的にこの取組みを進めます。

川上段階での取組みは、主に大きなギャップのあるセクターに注力しています。将来的な投資機会に対する明確な見通しを持って、政策と規制環境の整備に向けて、世界銀行グループ全体で連携を図っています。単に融資の要請に受動的に答えるだけでなく、能動的に、セクターの規制改革の進展を促し、収益性が見込めるプロジェクトを創出することに取り組んでいます。具体的には、人々の生活環境を改善する革新的な民間セクターのソリューションを策定し、実現可能性を見極めるとともに、それを実現するために共に取り組む投資家の動員などを行っています。



Driving Momentum on Impact Investing

インパクト投資の追い風に乗って

IFCは、国際金融機関や民間パートナーと協力して、「インパクト投資の運用原則」の立ち上げを主導しました。これは、「インパクト投資」一測定可能な、特定のインパクト創出の意図を持った投資と、サステナブル・ファイナンスや責任ある投資とも称される、他の投資との真の違いを明確にするための枠組みです。

2019年4月、60の機関投資家が、開発金融に民間セクターの資金を動員するための重要なステップとなるインパクト投資の運用原則に創設メンバーとして署名しました。JICAも、同年8月に同原則に署名し、日本で最初の署名機関となりました。

2022年6月現在で、署名機関数は160社にまで増え、投資家がファンドや運用会社のインパクト投資の運用成果を比較検討できるような共通の主要メトリックスをインパクト測定システムに組み込むべく取り組んでいます。署名機関は、毎年、自社のインパクト投資における運用原則の実施状況を開示し、定期的に独立した検証を行う義務があります。

IFCは、ヨルダンのエネルギー供給源の多様化を図るべく、再生可能エネルギー・プロジェクトの先駆けであるタフィラ風力発電所の建設を支援しました。
写真：Dominic Chavez/IFC

新型コロナの世界的感染拡大により途上国が経済的に深刻な打撃を受ける中、これをより良い世界を築ききっかけとするためにも、IFC3.0戦略の重要性は一層高まっています。

2020年3月に発表された世界銀行グループの危機対応パッケージの一環として、IFCは80億ドルのファストトラック融資枠を設け、既存顧客の資金繰り支援を支えるための融資を行っています。2008年のリーマン・ショックを含め過去の危機対応から、企業の支払い能力を維持することが、雇用を維持し、経済的なダメージを最小限に抑える上で非常に有効であることを我々は学びました。IFCのパンデミック対応支援策は、主に救済、再構築、回復という3つの段階で構成されています。

IFCの80億ドルの新型コロナ対応支援策

20億ドル 実体セクター支援

20億ドル グローバル貿易金融プログラム

20億ドル 運転資金ソリューション・プログラム

20億ドル グローバル貿易流動性補完プログラム & クリティカル・コモディティ金融プログラム

写真：Shutterstock

パンデミックや気候変動問題に加え、食料危機、エネルギー危機、サプライ・チェーンの分断、債務問題、インフレの亢進や金融市場の問題など、新たな危機が重畳的に新興国を覆い始めました。IFCは、こうした危機に迅速に対処すべく、世界銀行やMIGAと協力して新たな対応を強化しつつあります。

Moving towards Recovery 回復に向けての取組み

IFCは、新型コロナの影響による医療問題への対処に必要な多大な資金ニーズを踏まえ、新型コロナ対応支援策の再構築フェイズの支援の一環として40億ドルのグローバル・ヘルス・プラットフォーム (GHP) を立ち上げました。GHPは、先進国を含めた各国の企業を支援して、危機対応に不可欠なマスクや人工呼吸器、ワクチンなどの医療・医薬品の途上国への供給を拡大するとともに、途上国内での生産能力を高めることを目的としており、日本政府も、この取組みへ1,000万ドルの資金拠出を表明しています。

2021年2月には、パンデミックによる影響が大きい小規模事業者を支援するために、IFCは4億ドルの低所得者層(Base of the Pyramid/BoP) プログラムを発表し、同プログラムを通じて、マイクロファイナンス機関、ノンバンク金融機関及び零細・中小企業を主な顧客対象とする銀行を支援する予定です。同プログラムは、最初に設けられたファストトラック融資ファシリティと異なり、既存顧客だけでなく、新規の顧客も対象となります。